

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第58期(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	更生会社 オリエンタル白石株式会社
【英訳名】	Oriental Shiraishi Corporation
【代表者の役職氏名】	管財人 富永 宏 管財人 河野 玄逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3261)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 白松 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0630(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 白松 徹
【縦覧に供する場所】	更生会社 オリエンタル白石株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号 (オリックス名古屋錦ビル6F)) 更生会社 オリエンタル白石株式会社 大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号 (肥後橋センタービル9F))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成20年12月	第58期 平成22年2月
売上高 (百万円)	74,384	62,914	68,023	89,537		
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,211	302	1,828	6,454		
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	430	30	1,433	9,732		
純資産額 (百万円)	25,224	25,551	23,408	15,392		
総資産額 (百万円)	61,480	61,871	61,684	96,932		
1株当たり純資産額 (円)	960.44	968.39	887.21	470.21		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	14.36	1.18	54.35	327.94		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	41.0	41.3	37.9	15.9		
自己資本利益率 (%)	1.7	0.1	5.9	50.2		
株価収益率 (倍)	38.4					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,579	2,890	245	4,746		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	571	335	807	893		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	200	291	2,413		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,098	6,360	5,504	6,599		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,315 〔116〕	1,259 〔101〕	1,197 〔104〕	1,603 〔106〕	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第54期、第55期及び第56期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第56期の従業員数の第55期から406名増加の主な要因は、平成19年10月1日付の株式会社白石との合併による増加であります。
- 4 第57期は、当社の更生手続開始の決定日（平成20年12月31日）をもって終了した事業年度であり、会計期間は9ヶ月間であります。
- 5 第58期は、当社の更生計画認可の決定日（平成22年2月28日）をもって終了した事業年度であり、会計期間は14ヶ月間であります。
- 6 第57期は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第4条第4項の規定による「有価証券報告書の提出を要しない旨の承認」を受けており、記載しておりません。
- 7 第58期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成20年12月	第58期 平成22年2月
売上高 (百万円)	71,929	60,144	65,381	85,891		108,372
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,233	430	1,810	6,403		18,421
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	386	152	1,391	9,793		18,797
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	2,985	2,985	2,985	3,000		3,000
発行済株式総数 (千株)	27,940	27,940	27,940	33,194		33,194
純資産額 (百万円)	25,050	25,561	23,461	15,386		12,200
総資産額 (百万円)	59,871	60,764	60,847	93,142		69,393
1株当たり純資産額 (円)	953.80	968.78	889.19	470.04		373.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)	9.5 (5.5)	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	12.70	5.80	52.72	330.01		574.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	41.8	42.1	38.6	16.5		17.6
自己資本利益率 (%)	1.6	0.6	5.7	50.4		154.1
株価収益率 (倍)	43.5	97.9				
配当性向 (%)	86.6	189.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)						5,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)						1,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						4,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)						14,376
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,200 〔103〕	1,149 〔91〕	1,094 〔95〕	1,418 〔94〕	[]	922 〔101〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第55期及び第56期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期の従業員数の第55期末から324名増加の主な要因は、平成19年10月1日付の株式会社白石との合併による増加であります。

4 第57期は、当社の更生手続開始の決定日(平成20年12月31日)をもって終了した事業年度であり、会計期間は9ヶ月間であります。

5 第58期は、当社の更生計画認可の決定日(平成22年2月28日)をもって終了した事業年度であり、会計期間は14ヶ月間であります。

6 第57期は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第4項の規定による「有価証券報告書の提出を要しない旨の承認」を受けており、記載しておりません。

7 第58期の従業員数の第56期からの減少の主な要因は、平成21年12月において経営の合理化のため、希望退職者募集によるものであります。

2【沿革】

平成19年10月にオリエンタル建設株式会社と株式会社白石は、オリエンタル建設株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、社名をオリエンタル白石株式会社として発足いたしました。

旧オリエンタル建設株式会社は、昭和27年10月、松井春生氏が、内閣資源局長官時代からのわが国資源政策構想を企業化するため、当時日本に技術導入されたフランスのプレシネー特許工法(プレストレストコンクリート)の実施を主目的としてオリエンタルコンクリート株式会社(平成2年4月にオリエンタル建設株式会社に改名)を設立いたしました。事業の主なもの、土木・建築工事の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を東京都に置き地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を全国主要各地に順次配置してきました。

旧株式会社白石は、昭和8年7月東京都千代田区丸の内(丸の内ビルディング内)において、白石多士良氏が潜函並びにシールド工事その他設計施工を目的に白石基礎工事合資会社を設立し、その後、数々の大型ビルの基礎工事をはじめ、工場施設、港湾、橋梁等の分野に実績を重ね、昭和13年7月に白石基礎工事株式会社(昭和58年7月に株式会社白石に改名)を設立いたしました。

旧オリエンタル建設株式会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和27年11月 大阪市に大阪事務所(現、大阪支店)を設置
昭和29年10月 福岡市に福岡出張所(現、福岡支店)を設置
昭和30年12月 東京都に東京営業所(現、東京支店)を設置
昭和31年11月 名古屋市に名古屋出張所(現、名古屋支店)を設置
昭和35年4月 仙台市に仙台出張所(現、東北支店)を設置
昭和39年4月 滋賀県甲良町に滋賀工場を開設
昭和45年2月 栃木県真岡市に真岡工場(現、関東工場)を開設
昭和49年5月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特-49)第4018号を取得
昭和56年4月 福岡県大刀洗町に福岡工場を開設
昭和60年9月 多摩工場内に技術研究センター(現、関東工場内の技術研究所)を開設
平成7年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年12月 全国主要事業所においてISO9001の認証を取得
平成15年3月 全事業所においてISO14001の認証を取得

旧株式会社白石の設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和46年2月 白石運輸株式会社を設立(現、株式会社タイコー技建)
平成3年1月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成9年2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

合併後の主な変遷は次のとおりであります。

平成19年10月 オリエンタル建設株式会社と株式会社白石は合併し、商号をオリエンタル白石株式会社に変更

平成20年11月 東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立て

平成20年12月 東京証券取引所において上場廃止

東京地方裁判所より更生手続開始の決定を受ける

平成21年8月 フェニックス・キャピタル株式会社とスポンサー契約を締結

平成22年2月 東京地方裁判所より更生計画の認可決定を受ける

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社を含めたグループにより建設事業及び不動産事業等を営んでおります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

建設事業

(工事施工部門)

当社は、プレストレスト工法による建設工事（主としてプレストレストコンクリート橋梁上部工工事、補修・補強工事、P C緊張工事及びプレキャスト建築工事）、ニューマチックケーソン工法による建設工事（主として橋梁下部工事）及び一般土木工事を主要な事業としております。

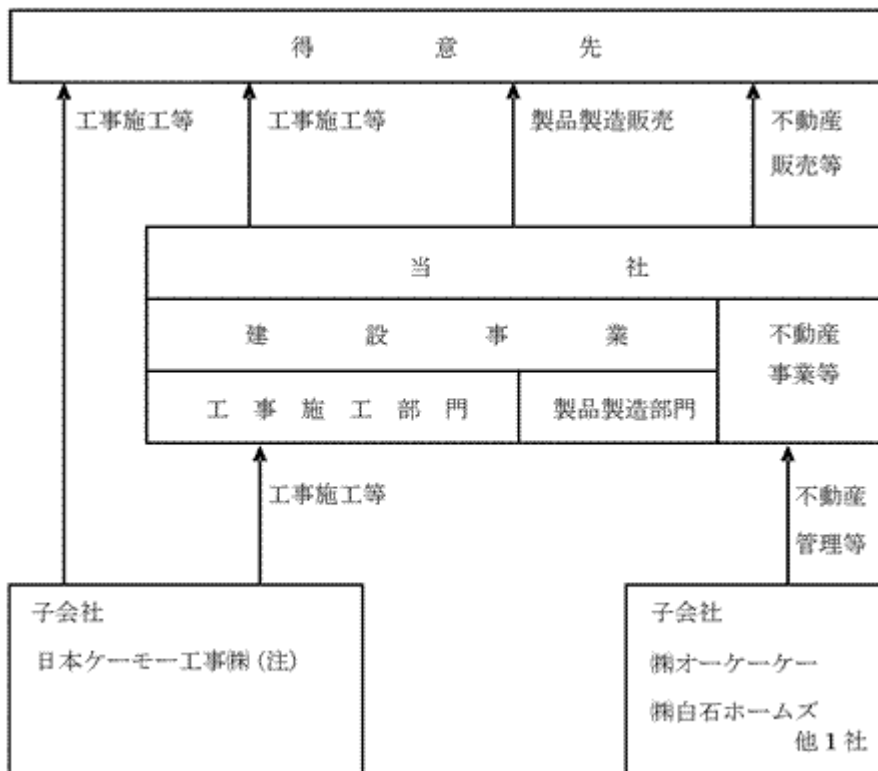
(製品製造部門)

当社は、プレストレストコンクリート製品及びプレキャスト建築部材の製造販売を行っております。

不動産事業等

当社は、不動産事業等を営んでおり、(株)オーケーケー（子会社）は、当社所有の不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日本ケーモー工事(株)は、平成22年4月に売却済みであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日本ケーモ-工事(株) (注) 4	東京都千代田区	84百万円	建設事業 (工事施工)	100		当社より埋設管敷設工事等を受注 資金援助あり
(株)白石ホームズ	東京都千代田区	30百万円	不動産事業等	100		当社より工事を受注 当期中の営業取引はありません。
(株)オーケーケー	東京都千代田区	10百万円	不動産事業等	100		当社より不動産の管理等を受託

(注) 1 主要な事業の内容欄の()内は、事業部門を記載しております。

2 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しません。

3 議決権の所有割合欄の()内は間接所有を表示しております。

4 日本ケーモ-工事(株)は、平成22年4月に売却済みであります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
922 [101]	42.6	18.1	6,095,852

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 平成21年12月において経営の合理化のため、希望退職制度を実施しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合には、オリエンタル白石職員組合(昭和34年12月11日結成、平成22年2月28日現在322名)、オリエンタル建設労働組合(昭和33年5月1日結成、平成22年2月28日現在2名)があります。組合の活動については特に記載すべき事項はありません。

白石職員組合は、平成20年7月にオリエンタル建設職員組合と統合し、オリエンタル白石職員組合となりました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第4条第4項の規定による「有価証券報告書の提出を要しない旨の承認」を受けており、前期の有価証券報告書を作成しておりませんので前年同期比較を行っておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、企業の業績が景気後退局面から一部持ち直しが見られるものの、不安定な雇用情勢やデフレの影響など景気の本格的な回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は総じて低調であり、民間設備投資や不動産市況の低迷により民間建設需要が停滞し、厳しい市場環境が続きました。

当社においては一昨年、資金繰りが急速に悪化したことにより、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、同年12月31日に更生手続開始決定を受け、平成22年2月28日に債権者の皆様方から更生計画案につきご賛同を頂き、認可決定を受けております。

当社は、会社更生手続開始の申立て後、厳しい市場環境のなか、会社再建を目指し、工事の早期再開、受注物件の収支改善及びコスト縮減に努めた結果、認可決定日決算（平成21年1月1日から平成22年2月28日までの14ヶ月）において、受注高は55,325百万円、売上高は108,372百万円、営業利益18,512百万円、経常利益18,421百万円、当期純利益は18,797百万円となりました。なお、当事業年度において債務免除益29,288百万円を特別利益、財産評定損27,267百万円を特別損失に計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における増加は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,302百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,163百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが4,000百万円であり、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は期首残高3,911百万円から10,465百万円増加し、期末残高は14,376百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、税引前当期純利益18,879百万円が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、有形固定資産の売却による収入1,026百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、短期借入金の増減額4,000百万円であります。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

区分	事業部門	当事業年度(百万円)
建設事業	工事施工	47,064
	製品製造	4,781
	小計	51,846
不動産事業等		3,479
合計		55,325

(2) 売上実績

区分	事業部門	当事業年度(百万円)
建設事業	工事施工	97,845
	製品製造	3,639
	小計	101,484
不動産事業等		6,887
合計		108,372

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

国土交通省 20,290百万円 18.7%

中日本高速道路(株) 16,138百万円 14.8%

4 前期につきましては、有価証券報告書を作成していないため前年同期比較を行っておりません。

建設業における受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第58期 自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日	土木工事	83,541	50,049	133,591	82,560	51,030	2.0	1,037	77,329
	建築工事	19,747	2,984	16,762	15,284	1,477	3.9	56	9,256
	計	103,289	47,064	150,354	97,845	52,508	2.1	1,094	86,586
	製品等	5,618	8,260	13,879	10,527	3,352	81.2	2,723	12,403
	合計	108,908	55,325	164,233	108,372	55,860	6.8	3,817	98,989

(注) 1 前期以前に受注したもので契約更改により請負金額に増減があるものについては、当期受注高にその増減額が含まれております。

なお、建築工事における当期受注高(2,984百万円)には、請負契約の中途解除による受注高の減額分(8,289百万円)が含まれております。

2 施工高は、受注高×進捗度によって算出しております。

3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高(13,200百万円))に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第58期 自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日	土木工事	17.3	82.7	100
	建築工事	100.0	0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第58期 自平成21年1月1日 至平成22年2月28日	土木工事	79,039	3,521	82,560
	建築工事	3,084	12,200	15,284
	計	82,123	15,721	97,845

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

請負金額8億円以上の主なもの

国土交通省近畿地方整備局	東倉治高架橋
国土交通省近畿地方整備局	第二京阪道路門真地区P C床版工事
東京都下水道局	東尾久ポンプ所ケーソン工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線七戸地区軌道スラブ製作運搬
東京都下水道局	小松川第二ポンプ所建設その6工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

国土交通省	20,290百万円	20.7%
中日本高速道路(株)	16,138百万円	16.5%

手持工事高(平成22年2月28日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	41,111	9,919	51,030
建築工事	-	1,477	1,477
計	41,111	11,397	52,508

(注) 手持工事のうち請負金額14億円以上の主なもの

大阪府	寝屋川北部地下河川門真調節池築造工事	平成25年7月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路真福寺川橋工事	平成24年5月完成予定
モノレールエンジニアリング(株)	東京モノレール羽田線海上部R1型、R2型支柱耐震補強工事	平成24年3月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設他工事(P C床版製作)	平成22年6月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	総武線外環こ道橋新設工事	平成27年7月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の国内企業の業績は緩やかに回復するものと予想されますが、雇用改善の遅れや所得減少による個人消費の低迷により、景気は依然として厳しい状況が続くものと思われます。特に建設業界におきましては、公共事業の削減で政府建設投資が大きく減少することにより、さらに受注環境が厳しくなることが予想されます。

このような情勢のなか、当社は会社再建に向け、従来から培ってきたプレストレストコンクリート工法やニューマチックケーソン工法の技術を最大限に活用し、キャッシュフローを重視した受注の獲得と、業務改革・風土改革による統制の取れた受注体制、施工体制及び管理体制を構築し、信頼性のある会社を目指すよう全社一丸となり会社再建を進めていく所存であります。

また、債権者の皆様方には更生計画案にご賛同を頂き、弁済につきましてはスポンサーであるフェニックス・キャピタル株式会社の支援のもと早期弁済を予定しております。また、会社再建をより一層堅実にするため、更生計画を早期に終結するよう努めてまいります所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の建設事業に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

公共事業への依存リスク

事業内容は主に建設事業であり、概ね公共工事で占めております。国及び地方自治体の公共投資は年々縮小傾向にあることから、公共工事量減少如何によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

工所用資材の価格上昇リスク

建設工事に使用する主要資材の価格が高騰し、請負金額に反映されない場合は、売上総利益の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

民間企業との契約工事につき、物件引渡後工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害に伴うリスク

天候等の自然災害により工事施工に影響を及ぼす場合があり、工事遅延や工事原価の追加費用が発生する可能性があります。

法令等に係るリスク

建設事業は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け、審決案に対し異議申立てを行っておりますが、当社の主張が受け入れられない場合、営業停止、指名停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任及び製造物責任のリスク

建設物の施工にあたっては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

プレストレストコンクリート工法に関する技術供与契約の主なものは次のとおりであります。

	契約先	契約の目的	契約日 (期間)	対価又は条件
(イ)	極東鋼弦 コンクリート振興(株)	フランス、STUP社のフレッシュ工法の非独占的再実施に関する技術援助及び情報の取得	昭 52.7.23 昭 57.7.22迄 以後2年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有償貸与 (2) PC鋼材及び定着具を契約先より有償供与
(ロ)	新構造技術(株)	フランス、SEEE社のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 44.8.1 昭 54.3.25迄 以後2年毎更新	専用定着装置付PC鋼線を契約先より有償供与
(ハ)	住友電気工業(株)	ドイツ、ディッカーホフビドマン社のディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 45.2.1 昭 51.6.30迄 以後1年毎更新	(1) 専用PC鋼材及び定着具を契約先より有償貸与 (2) 使用PC鋼材1ton当たり一定額の再実施料及び技術指導料を支払う
(ニ)	(株)シー・シー・エル・ジャパン	イギリス、CCL社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 46.12.1 昭 47.11.30迄 以後1年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有償貸与 (2) PC鋼線及び定着具を契約先より有償供与
(ホ)	ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	スイス、ロージンガー社のVSLストランド工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 62.7.1 平 2.6.30迄 以後2年毎更新	実使用PC鋼線1Kg当たり一定額の再実施料を支払う
(ヘ)	大成建設(株)	ドイツ、レオンハルト社の押し出し工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 52.10.12 昭 57.10.11迄 以後1年毎更新	橋梁上部構造の工事原価に対し所定料率の再実施料を支払う
(ト)	アンダーソン テクノロジー(株)	アメリカ、CTC社のアンダーソン工法に関する非独占的再実施権の取得	昭 62.12.22 平 9.12.21迄 以後5年毎更新	(1) PC鋼材及び定着具を契約先より有償貸与 (2) 専用ジャッキを契約先より有償貸与

6【研究開発活動】

当社は、創立以来培ってきたコア技術であるプレストレストコンクリート（以下「PC」）とニューマチックケーソン技術を中心とした橋梁と基礎構造に関する豊富な知識と経験を活かし、技術的に優れた企業を目指して、基礎的研究から新製品及び新工法の開発まで広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社の独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も進めております。

当事業年度においてこれらの活動に投入した研究開発費の総額は345百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。また、当社における研究開発活動は、すべて建設事業に関わるものであり、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分しての記載はしておりません。

(1) 橋梁の補修補強技術としての取替えPC床版（SLJスラブ）の開発

供用年数・交通量の増加とともに損傷が増大化している鋼橋のコンクリート床版の取替え床版として、開発されたSLJスラブは、既存床版と同等の床版厚で既存の鋼主桁への重量負担を増加させないプレキャストPC版で環境と耐久性に優れた床版構造であります。プレキャストPC版相互の接続には独自に開発した継手構造を適用し、その性能は独立行政法人土木研究所での輪荷重走行試験装置にて十分な疲労耐久性が確認されております。平成19年12月にはNETIS（国土交通省 新技術情報提供システム）にも登録され、実橋への適用が増加しております。

(2) 新しいプレストレス技術としてのセメント系プレグラウトPC鋼材の開発

当社では、安全で経済的な材料を使用したセメント系プレグラウトPC鋼材を平成15年から継続して研究開発しております。この間、温度履歴など施工環境に関する実用的技術を確認し、鋼材製造メーカーとともに改良を重ねてきております。現場でのグラウト作業が不要、施工品質が高く、施工環境に安全で、コストにも優れるセメント系プレグラウトPC鋼材は平成20年4月現在、道路橋と鉄道橋の合計で17件採用され、今後の適用が拡大することが見込まれております。

(3) 既存建築構造物の外フレームによる耐震補強工法の開発

近年、旧建築基準法改正（昭和56年）以前に建てられた建物の耐震改修が社会的な急務となっております。これらの建物の中には、低コンクリート強度の構造体も多く含まれており、補強材の取付けにも強度面の配慮を必要とされております。これらの低強度コンクリート建物の耐震補強を確実なものにするために、プレストレスを用いた外フレームによる耐震補強工法の改良と実験的検証を行っております。この成果をもとに設計・施工マニュアルを整備し、平成21年3月には(財)日本建築総合試験所の性能証明を取得いたしました。

(4) 地盤の液状化対策工の研究開発

防災・減災事業において、在来の液状化対策工が大型施工機械の導入やセメント等使用材料からコスト高となり、広域な堤防やライフライン及び一般家屋への対策を進めるためには、より経済的な液状化対策工が焦点の課題となっております。当社では、空気の気泡を地盤に注入して液状化強度を増強する経済的な対策工法を提案し、大学機関などと共同してフィールド実験等を実施しました。平成20年度からは産官学の共同研究を開始し、平成21年度には設計施工法に関する実験・解析を実施しております。

(5) ニューマチックケーソンを適用した耐震強化岸壁の研究

港湾構造物において、水深16mを超える大水深での係船岸壁の耐震強化施設として、剛性が大きく支持地盤に十分根入れできるニューマチックケーソン基礎を適用した栈橋が見直されております。大学との共同研究などを通じて、優れた耐震性能と実用性を検証することができております。

(6) 施工技術に関する研究開発

構造物の品質向上と耐久性の確保を目的とした施工技術の研究開発は、環境対策、工期短縮及び施工安全性の確保など多面的な課題についても対象を拡大し、独自の研究開発が実施されております。その成果の一部は総合評価方式の応札物件の技術提案として採用されております。

(7) 新材料の研究開発

コンクリート構造物の品質と耐久性を向上する目的で、コンクリートの収縮ひび割れの発生を低減できる収縮低減タイプ高機能AE減水剤、コンクリートの表面品質を高める高機能仕上げ補助養生剤、グラウトの充填性を向上する超低粘性PCグラウト混和剤及びコンクリートの打ち継ぎ目の耐久性と付着性を改善する打ち継ぎ処理剤などを材料メーカーと共同で開発しております。これらの材料は既に商品化されているものもあり、各施工現場での技術提案としての活用も増加しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2)経営成績の分析

当事業年度は、更生計画の認可決定日（平成22年2月28日）をもって終了した事業年度であり、会計期間は14ヶ月間であります。受注高は一般建築工事、海外工事の撤退があり55,325百万円となりましたが、売上高は前期からの繰越高108,908百万円が寄与し108,372百万円となりました。

また、営業利益18,512百万円、経常利益18,421百万円の主な要因は、会社更生法第83条の規定に基づき更生手続開始決定日（平成20年12月31日）に現存するすべての資産について財産価額の評定を実施し評定損を計上しておりますが、このうち、当期中に完成した工事等について、財産評定損の戻入額を完成工事原価へ充当したためであります。

なお、当期純利益18,797百万円の主な要因は営業利益に加え、債権者の皆様方にご賛同を頂いた更生計画案により債務免除益29,288百万円を特別利益に、財産評定損27,267百万円を特別損失に計上したことによりです。

(3)財政状態の分析

当事業年度の総資産は69,393百万円、純資産の部は12,200百万円であります。流動資産、流動負債については、キャッシュ・フローの改善により流動比率は174.0%となっております。また、固定資産は更生計画の実施により今後減少する予定であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社が、当事業年度に実施した固定資産の設備投資総額は329百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業年度に実施した建設事業の設備投資の総額は329百万円であります。このうち主なものは、工事中機械類の購入によるもの等であります。なお、設備資金は自己資金により賄いました。

また、施工及び生産能力等に重大な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしておりません。

（不動産事業等）

当事業年度に売却した不動産事業等の設備は、温泉施設 季乃彩の1,036百万円（売却時簿価）であります。

（注）「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	(面積㎡) 土地	建設仮勘定	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	建設事業 不動産事業等	工事・ 営業設備、 不動産賃貸 設備	3,155	370	(67,992) 3,330 [3]	-	148	7,004	92
東北支店 (仙台市青葉区) (注)3	建設事業	工事・ 営業設備	2	0	- -	-	4	7	70
東京支店 (東京都千代田区) (注)3	建設事業	工事・ 営業設備	48	0	(90,062) 146 [18,224]	-	2	196	273
名古屋支店 (名古屋市中区) (注)3	建設事業	工事・ 営業設備	3	1	(6,886) 82	-	3	90	111
大阪支店 (大阪市西区) (注)3	建設事業	工事・ 営業設備	93	1	(87,450) 304 [17,673]	-	6	405	181
福岡支店 (福岡市中央区) (注)3	建設事業	工事・ 営業設備	13	0	(44,713) 426	-	8	448	162
東北工場 (宮城県加美町)	建設事業	工場設備	36	15	(58,551) 200	-	0	253	4
関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場設備	135	11	(56,283) 277	-	0	424	5
滋賀工場 (滋賀県甲良町)	建設事業	工場設備	217	11	(39,369) 85	-	1	315	11
岡山工場 (岡山県岡山市)	建設事業	工場設備	29	3	(39,056) 323	-	-	356	7
福岡工場 (福岡県大刀洗町) (注)3	建設事業	工場設備	165	12	(45,572) 326 [2,226]	-	-	503	6
合計			3,900	428	(535,939) 5,502 [38,127]	-	176	10,007	922

(注)1 建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしていません。

2 上記金額は、期末帳簿価額によっております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については[]内に外書きで表示しております。

4 本社の所在地は東京都江東区に移転する予定であります。

5 建物のうち、賃貸中のものは次のとおりであります。

ORIKEN平河町ビル 2,225㎡

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成22年2月28日現在における設備の新設、重要な拡充若しくはこれらの計画は次のとおりであります。

また、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしておりません。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法
		総額	既支払額	
建設事業	事務所等設備	6	-	自己資金
	機械装置	152	-	自己資金
	工具器具・備品	1	-	自己資金
合計		160	-	

(2) 重要な設備の売却

更生計画に基づく更生担保権の弁済のための売却で、主なものは次のとおりであります。

物件通称	種別	種類	売却基準額
本社(千代田区)	建物・土地	事務所・駐車場・宅地	4,560百万円
鳥栖工場跡地	土地	宅地	401
藤岡機材センター	建物・土地	事務所・倉庫・宅地・雑種地	361
岡山工場	建物・土地	事務所・工場・機械室・作業場・試験室・倉庫 ボイラー室・受電室・骨材貯蔵場・守衛室等	358
兵庫工場予定地	土地	山林	196
プレアデス寮	建物・土地	宅地・共同住宅・駐車場	194
東北工場 (工場・寮・社宅)	建物・土地	事務所・工場・機械室・作業場・試験室 倉庫・車庫・物置・休憩所・宅地	184
新潟工場跡地	建物・土地	宅地・工場	137
習志野寮	建物・土地	寄宿舍・居宅・宅地	128
百合ヶ丘マンション 分譲プロジェクト	土地	宅地	127
コンフォール 井の頭公園南5戸	専有部分の 建物・敷地権	居宅・宅地/所有権	121
赤堤3丁目 プロジェクト	土地	宅地	100

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の譲渡制限.....当社の株式を譲渡するには、定款第9条により取締役会の承認を要します。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,194,920	33,194,920	非上場	
計	33,194,920	33,194,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日(注)1	2,540	27,940		2,985		2,013
平成19年10月1日(注)2	5,254	33,194	14	3,000		2,013

(注) 1 株式分割による株式増加(分割比率 1:1.1)

2 平成19年10月1日の合併により、株式会社白石の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当交付したためであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	188	34	4	4,165	4,409	
所有株式数(単元)		23,761	4,736	71,327	3,889	225	227,626	331,564	38,520
所有株式数の割合(%)		7.17	1.43	21.51	1.17	0.07	68.65	100	

(注) 自己株式496,415株は、「個人その他」に4,964単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 なぎさ	東京都北区	4,162.5	12.53
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,376.0	7.15
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,376.0	7.15
日本軽石興業株式会社	長野県北佐久郡軽井沢町1306	1,584.0	4.77
株式会社吉田組	兵庫県姫路市広畑区正門通3-6-2	773.1	2.32
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	686.4	2.06
オリエンタル白石取引先持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	621.2	1.87
三上 健朗	大阪府豊中市	535.0	1.61
鳥羽 修平	東京都中野区	500.0	1.50
伊藤 勝彦	大阪府大阪市	498.3	1.50
計		14,112.5	42.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,660,000	326,600	
単元未満株式	普通株式 38,520		
発行済株式総数	33,194,920		
総株主の議決権		326,600	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式15株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル白石(株)	東京都千代田区平河町 2 - 1 - 1	496,415		496,415	1.49
計		496,415		496,415	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売却請求による売渡)				
保有自己株式数	496,415		496,415	

3【配当政策】

当社は、平成20年11月26日に会社更生手続の開始を申立てており、配当は行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年12月	平成22年2月
最高(円)	610	675	584	437	296	-
最低(円)	474	470	347	200	1	-

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成20年11月26日に会社更生手続の開始を申立て、同年12月25日に上場廃止となりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		井岡 隆雄	昭和28年2月8日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年2月	当社入社 当社東北支店営業部長 当社営業本部 当社執行役員 当社東北支店長 当社施工・技術本部 土木工事部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6.1
取締役	営業本部長	手嶋 和男	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年2月	当社入社 当社福岡支店副支店長 兼工務部長 当社営業本部 当社執行役員 当社福岡支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長兼営業本部 営業部長(現任)	(注)2	5.0
取締役	施工・技術 本部長	大野 達也	昭和33年11月28日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成22年2月	当社入社 当社大阪支店工事部長 当社大阪支店施工・技術部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社施工・技術本部長 兼施工・技術本部工事部長 (現任)	(注)2	-
取締役		亀山 碩寛	昭和20年1月17日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年2月	白石基礎工事株式会社 (株式会社白石)入社 同社取締役東京支店長 同社常務取締役土木本部長 同社取締役専務執行役員 土木本部長 当社専務執行役員 当社施工・技術本部副本部長 当社取締役 当社専務執行役員 当社施工・技術本部副本部長 当社取締役(現任)	(注)2	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管財人	富 永 宏	昭和29年 7月24日生	昭和53年 4月 平成元年 1月	三菱商事株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャ パン・リミテッド(現、三菱U F Jモルガン・スタンレー証 券株式会社)入社	(注) 2	-
				平成 7年 2月	同社エグゼクティブ ディレクター		
				平成12年 5月	日興ソロモン・スミス・パー ニー証券会社(現、シティグ ループ証券株式会社)入社		
				平成15年11月	同社マネジングディレクター フェニックス・キャピタル 株式会社入社		
				平成20年 1月	同社マネージングディレク ター(現任)		
				平成21年 2月	日特建設株式会社社外取締役 アルテック株式会社社外取締 役(現任)		
				平成21年 9月 平成22年 2月	当社管財人代理 当社管財人(現任) 当社取締役(現任)		
取締役	管財人代理	中 真 人	昭和50年 8月29日生	平成11年 4月	株式会社日本エル・シー・ エー(現、株式会社エル・シー ・エーホールディングス)入 社	(注) 2	-
				平成16年 6月	アーンストアンドヤング・グ ローバル・フィナンシャル・ サービス株式会社(現、アーン ストアンドヤング・トランザ クション・アドバイザリー・ サービス株式会社)入社		
				平成18年10月	フェニックス・キャピタル 株式会社入社(現任)		
				平成21年 9月 平成22年 2月	当社管財人代理(現任) 当社取締役(現任)		
取締役	管財人代理	大 山 竜 吾	昭和51年 5月21日生	平成13年10月 平成19年 2月	監査法人トーマツ入所 フェニックス・キャピタル 株式会社入社(現任)	(注) 2	-
				平成21年 9月 平成22年 2月	当社管財人代理(現任) 当社取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		天野 和 則	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年2月	当社入社 当社経理部長 当社大阪支店副支店長 当社総務部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役 当社監査役(現任)	(注)2	10.1
社外監査役		滝口 勝 昭	昭和16年9月1日生	昭和38年11月 平成2年2月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年2月	デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所入所 監査法人トーマツと合併 滝口勝昭公認会計士事務所 開設(現任) 日本リバイバル債権回収 株式会社監査役(現任) フェニックス・キャピタル 株式会社監査役(現任) 産業ファンド投資法人 監督役員(現任) 日特建設株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-
社外監査役		平岡 繁	昭和45年11月1日生	平成5年10月 平成13年7月 平成18年10月 平成21年2月 平成22年2月	中央新光監査法人入所 平岡公認会計士事務所所長 (現任) フェニックス・キャピタル 株式会社監査役(現任) アルテック株式会社社外監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	-

- (注) 1 監査役滝口勝昭及び平岡繁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役及び監査役の任期は、更生計画認可決定後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 当社は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。その執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	手嶋和男	営業本部長 営業本部営業部長
常務執行役員	大野達也	施工・技術本部長 施工・技術本部工事部長
常務執行役員	白松 徹	管理本部長
常務執行役員	関口富夫	大阪支店長
常務執行役員	重中 一朗	営業本部付
常務執行役員	高橋健次	東京支店長
執行役員	横田 勉	技師長 品質・安全環境担当
執行役員	町田文男	東京支店付
執行役員	山形誠二	福岡支店長
執行役員	川崎恭史	名古屋支店長
執行役員	河原邦彦	東北支店長 東京支店副支店長
執行役員	正司明夫	施工・技術本部技術部長
執行役員	淀谷 学	監査部長

は、取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定と業務執行における迅速性、的確性、公正性、透明性のより高い経営を目指しております。このため、経営戦略機能と業務執行機能の分離、効率的な業務執行体制及び監督体制の構築、併せて取締役、監査役及び従業員がコンプライアンスの意識向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

(取締役会)

当社の経営上の意思決定機関である取締役会は、社内取締役7名から構成されております。

(執行役員制度)

当社は経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。また、執行役員は取締役会の決議により選任することとしております。

(監査役会)

当社は監査役会設置会社であり、その構成は監査役3名(うち、社外監査役2名)から構成され、取締役会に出席し、取締役の業務執行監査を行っております。また、監査役会は子会社を含めた計画的な業務監査、会計監査、組織・制度監査を実施しております。なお、社外監査役は2名とも公認会計士であり、各々フェニックス・キャピタル株式会社の監査役であります。

(経営会議)

社長の意思決定のための協議機関である経営会議は、経営の基本方針及び諸施策を適切かつ迅速に確立し、それに基づく経営活動の推進に機能しております。

(監査部)

内部監査部門としての監査部を設置し、監査役、会計監査人と連携し、監督・監査する体制を整えており、リスクマネジメント、コンプライアンスの実効性を高めております。

(企業倫理委員会)

管理本部長を委員長とし、営業本部長、施工・技術本部長を常設委員とする委員会であり、法務・コンプライアンス室を窓口とするヘルプラインに寄せられた法令違反等に関する通報と相談等の対処・処置について審議しております。関係法令を遵守し社会倫理に基づく行動をすることが企業の社会的責任の基本であることを再認識し、不法・不正の原因究明と再発防止に努めております。

(法務・コンプライアンス室)

企業防衛のための予防法務及び企業紛争や訴訟案件が発生した場合の処理とリスクマネジメント業務を行い、経営トップの事業戦略とプロジェクトに対して法務的側面から意見具申を行うとともに、法律遵守意識を高揚させるための教育や社内調査を担当しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大木智博氏、秋田秀樹氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他2名であります。

(2)役員報酬の内容

当社は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、同年12月31日に更生手続開始の決定がなされたため役員報酬は支払っておりません。

(3)取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7)責任限定契約の内容

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の前事業年度(平成20年4月1日から平成20年12月31日)の財務諸表は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第4項の規定による「有価証券報告書の提出を要しない旨の承認」を受けたことから記載を省略しております。

2 決算期について

当社は、平成20年11月26日に会社更生手続開始の申立てを行い、平成20年12月31日に更生手続開始の決定を受けました。また、平成22年2月28日に更生計画認可の決定を受けております。従って、当事業年度は平成21年1月1日から平成22年2月28日までの14ヶ月間となっております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

4 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益及び利益剰余金等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6 %
売上高基準	0.9 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	2.8 %

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		14,376
受取手形	2, 3	3,426
完成工事未収入金		24,320
未成工事支出金	1	1,318
仕掛品		2,521
材料貯蔵品		100
前渡金		509
短期貸付金		14
前払費用		98
立替金		3,351
入札保証金		747
契約保証金		4,063
預け金		2,457
その他		1,048
貸倒引当金		1,597
流動資産合計		56,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	3,953
減価償却累計額		289
建物(純額)		3,663
構築物	2	281
減価償却累計額		44
構築物(純額)		236
機械及び装置		656
減価償却累計額		253
機械及び装置(純額)		402
車両運搬具		0
減価償却累計額		0
車両運搬具(純額)		0
工具器具・備品		39
減価償却累計額		14
工具器具・備品(純額)		25
土地	2	5,502
リース資産		270
減価償却累計額		94
リース資産(純額)		176
有形固定資産計		10,007
無形固定資産		
借地権		4
ソフトウェア		106
無形固定資産計		110

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年2月28日)	
投資その他の資産	
投資有価証券	2,342
関係会社株式	0
長期貸付金	26
関係会社長期貸付金	471
従業員に対する長期貸付金	25
破産債権、更生債権等	1,334
長期前払費用	0
長期差入保証金	126
その他	23
貸倒引当金	1,831
投資その他の資産計	2,518
固定資産合計	12,637
資産合計	69,393
負債の部	
流動負債	
工事未払金	12,447
短期借入金	4,000
未払金	278
未払費用	118
未払法人税等	113
未払消費税等	1,098
未成工事受入金	3,453
預り金	2,510
完成工事補償引当金	101
工事損失引当金	2,033
再構築引当金	187
一年内返済更生債権	6,053
その他	227
流動負債合計	32,624
固定負債	
更生担保権	9,028
一般更生債権	10,058
退職給付引当金	4,657
課徴金等引当金	714
その他	110
固定負債合計	24,569
負債合計	57,193

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年2月28日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,000
資本剰余金	
資本準備金	2,013
その他資本剰余金	2,038
資本剰余金合計	4,051
利益剰余金	
利益準備金	547
その他利益剰余金	
別途積立金	16,003
繰越利益剰余金	11,017
利益剰余金合計	5,532
自己株式	136
株主資本合計	12,447
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	247
評価・換算差額等合計	247
純資産合計	12,200
負債純資産合計	69,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	
完成工事高	97,845
製品等売上高	10,527
売上高合計	108,372
売上原価	
完成工事原価	77,510
製品等売上原価	8,442
売上原価合計	85,953
売上総利益	
完成工事総利益	20,334
製品等総利益	2,084
売上総利益合計	22,419
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	2,120
法定福利費	7
福利厚生費	59
修繕維持費	23
事務用品費	284
通信交通費	202
動力用水光熱費	33
研究開発費	345
広告宣伝費	1
交際費	5
寄付金	0
地代家賃	141
減価償却費	115
租税公課	102
その他	462
販売費及び一般管理費合計	3,906
営業利益	18,512
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	43
受取賃貸料	18
特許関連収入	19
その他	35
営業外収益合計	133

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用	
支払利息	36
支払保証料	23
コミットメントフィー	120
その他	45
営業外費用合計	225
経常利益	18,421
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,024
債務免除益	² 29,288
債務整理益	³ 1,731
その他	439
特別利益合計	32,484
特別損失	
財産評定損	⁴ 27,267
遅延損害金	3,308
課徴金等引当金繰入額	714
その他	735
特別損失合計	32,026
税引前当期純利益	18,879
法人税、住民税及び事業税	81
法人税等合計	81
当期純利益	18,797

【完成工事原価報告書】

		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,593	29.1
労務費		295	0.4
外注費		35,973	46.4
経費		18,648	24.1
(うち人件費)		(6,110)	(7.9)
計		77,510	100

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

【製品等売上原価明細書】

		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品			
材料費		967	32.6
労務費		35	1.2
経費		1,959	66.1
(うち外注費)		(1,284)	(43.3)
製品売上原価		2,963	100
2. 開発事業売上原価		620	
3. その他事業売上原価		4,858	
製品等売上原価計		8,442	

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		2,013
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,013
その他資本剰余金		
前期末残高		2,038
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,038
資本剰余金合計		
前期末残高		4,051
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		547
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		547
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		16,003
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		16,003
繰越利益剰余金		
前期末残高		29,814
当期変動額		
当期純利益		18,797
当期変動額合計		18,797
当期末残高		11,017

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高		13,264
当期変動額		
当期純利益		18,797
当期変動額合計		18,797
当期末残高		5,532
自己株式		
前期末残高		136
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		136
株主資本合計		
前期末残高		6,350
当期変動額		
当期純利益		18,797
当期変動額合計		18,797
当期末残高		12,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		247
当期変動額合計		247
当期末残高		247
評価・換算差額等合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		247
当期変動額合計		247
当期末残高		247
純資産合計		
前期末残高		6,350
当期変動額		
当期純利益		18,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		247
当期変動額合計		18,550
当期末残高		12,200

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	18,879
減価償却費	873
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,942
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,045
退職給付引当金の増減額（ は減少）	887
再構築引当金の増減額（ は減少）	187
課徴金等引当金の増減額（ は減少）	714
債務免除益	29,288
債務整理益	1,731
遅延損害金	3,308
財産評定損	27,267
受取利息及び受取配当金	59
支払利息	36
売上債権の増減額（ は増加）	5,406
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,587
仕入債務の増減額（ は減少）	1,823
前渡金の増減額（ は増加）	868
立替金の増減額（ は増加）	4,656
入札保証金の増減額（ は増加）	747
契約保証金の増減額（ は増加）	4,063
預け金の増減額（ は増加）	2,445
未払又は未収消費税等の増減額	1,571
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,051
預り金の増減額（ は減少）	3,332
その他	405
小計	5,366
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	38
法人税等の支払額	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	317
有形固定資産の売却による収入	1,026
信託受益権の売却による収入	223
ゴルフ会員権の売却による収入	117
貸付けによる支出	333
貸付金の回収による収入	372
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成21年 1月 1日	
至 平成22年 2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,911
現金及び現金同等物の期末残高	14,376

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)
1 会社更生に基づく財産評 定・債権調査	<p>当社は、更生手続開始後、会社更生法第83条の規定に基づき更生手続開始決定日（平成20年12月31日）に現存するすべての資産について財産価額の評定を実施しており、当事業年度においてすべての資産の貸借対照表評価額は当該価額により計上するとともに、財産評定による損益は純額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、会社更生法第138条の規定に基づき更生手続開始決定日（平成20年12月31日）現在の更生債権（当社に対する更生手続開始前の原因に基づいて生じた財産上の請求権）の届出及び債権調査が行われており、当社負債のうち、当該手続により確定した更生債権は流動負債の「一年内返済更生債権」及び固定負債の「更生担保権」又は「一般更生債権」として表示しております。</p>
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7年～60年 機械・運搬具・工具器具・備品 3年～12年</p>

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、前事業年度末の退職給付引当金については、更生手続の開始決定に伴い退職金規則に基づき計上しております。そのため、当事業年度の退職給付費用については、退職給付引当金の前事業年度末(期中退職者考慮後)と当事業年度末の差額を全額勤務費用として計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>再構築引当金 事業の再構築に伴い工場、機材センター等の統廃合により発生する損失額につき、当事業年度末以降の発生見積額を計上しております。</p> <p>課徴金等引当金 課徴金等の損失に備えるため、その状況等に基づき合理的に見積もった損失見積額を計上しております。</p>
7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は87,658百万円であります。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成22年2月28日)

1 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は163百万円であります。

2 担保資産

下記の資産は、短期借入金4,000百万円、更生担保権9,028百万円の担保に供しております。

受取手形	2,696百万円
建物	3,591
構築物	230
土地	5,502
その他	618
投資有価証券	1,064
計	13,703

3 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	200百万円
------	--------

4 コミットメントライン契約

当社は必要な事業資金の手当てとして中央三井信託銀行株式会社から6,000百万円のDIPファイナンスによるコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	4,000
差引額	2,000

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年2月28日)	
1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる 研究開発費	345百万円
2 債務免除益	
更生債権の残額放棄を条件とする弁済に伴う免除益であります。	
3 債務整理益	
会社更生法の規定による債権調査の結果、発生したものであります。	
4 財産評定損	
財産評定損の主な内訳は次のとおりであります。	
完成工事未収入金	11,615百万円
未成工事支出金	7,821
開発事業支出金	1,009
建物	859
機械装置	890
土地	1,661
投資有価証券	688
その他	2,720
計	27,267

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,194	-	-	33,194
合計	33,194	-	-	33,194
自己株式				
普通株式	496	-	-	496
合計	496	-	-	496

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高14,376百万円は、貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)	
1 ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
主として工事用の機械及び装置、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。	
リース資産の減価償却方法	
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	44百万円
1年超	37百万円
合 計	81百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22	31	9
債券			
その他			
小計	22	31	9
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,566	1,333	232
債券			
その他	172	148	24
小計	1,739	1,482	257
合計	1,761	1,513	247

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

その他有価証券

非上場株式

828百万円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
63	2	15

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行わなかったため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)	
イ 退職給付債務	6,615百万円
ロ 年金資産	1,958
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,657
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,657
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成22年2月28日)	
イ 勤務費用	876百万円
ロ 利息費用	-
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	876
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	-
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数	-

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成22年2月28日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
繰越欠損金	3,978
退職給付引当金	1,886
貸倒引当金	927
工事損失引当金	823
課徴金等引当金	290
進行工事適用工事欠損額	101
その他有価証券評価差額金	100
その他	170
評価性引当額	8,276
繰延税金資産	-

(繰延税金負債)

該当事項はありません。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価性引当額	40.0%
住民税均等割額	0.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%

(持分法損益等)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	373.11円
1株当たり当期純利益	574.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	18,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,698

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)吉田組	918,000	426
		京阪電気鉄道(株)	485,000	179
		中部電力(株)	70,000	164
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	469,000	150
		(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	144
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,000	122
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,600	118
		首都圏新都市鉄道(株)	5,000	108
		(株)千葉銀行	137,000	74
		ヒロセ(株)	80,000	71
		(株)ACKグループ	193,960	58
		太平洋セメント(株)	500,000	58
		前田建設工業(株)	200,000	55
		(株)みずほフィナンシャルグループ	255,000	43
		東海旅客鉄道(株)	55	37
		関西高速鉄道(株)	1,480	36
		東日本旅客鉄道(株)	5,700	34
		京成電鉄(株)	61,581	32
		関西電力(株)	15,000	31
		中部国際空港(株)	1,050	25
		関西国際空港(株)	1,320	24
		白石建設(株)	400,000	23
		ジオスター(株)	233,000	23
		その他44銘柄	1,106,480	147
		計	5,653,226	2,193

【その他】

種類及び銘柄			出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信託有価証券	148	148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,171	9	7,227	3,953	289	359	3,663
構築物	2,082	1	1,802	281	44	63	236
機械及び装置	10,151	328 (34)	9,823	656	253	270	402
車両運搬具	440	-	440	0	0	0	0
工具器具・備品	3,015	11	2,987	39	14	20	25
土地	7,815	-	2,312	5,502	-	-	5,502
リース資産	777	-	507	270	94	94	176
建設仮勘定	241	-	241	-	-	-	-
有形固定資産計	35,696	351 (34)	25,342	10,704	697	809	10,007
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4	-	-	4
ソフトウェア	-	-	-	169	62	64	106
無形固定資産計	-	-	-	173	62	64	110
長期前払費用	7	0	7	0	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち()内の金額は、建設仮勘定からの振替額を内書きで表示しております。

2 当期減少で主なものは次のとおりであります。
 会社更生法の規定に基づく財産評定に関するもの

	財産評定前の取得金額 (百万円)	財産評定額 (百万円)
建物	11,171	4,846
構築物	2,082	375
機械及び装置	10,151	509
車両運搬具	440	0
工具器具・備品	3,015	38
土地	7,815	5,518
リース資産	777	270
建設仮勘定	241	34

上記以外の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳	取得価額 (百万円)
建物	温泉施設	894
構築物	温泉施設	95
機械及び装置	温泉施設	92
工具器具・備品	温泉施設	10
ソフトウェア	温泉施設	4
借地権	温泉施設	45

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,673	4,000	5.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,337	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	777	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,788	4,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,264	3,099	352	2,581	3,428
完成工事補償引当金	85	101	-	85	101
工事損失引当金	7,210	434	4,479	1,131	2,033
再構築引当金	-	187	-	-	187
課徴金等引当金	-	714	-	-	714

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の回収による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、財産評定による損失見込額の減少等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		17
預金		14,359
当座預金	4,447	
普通預金	8,851	
定期預金	920	
別段預金	140	
外貨預金	0	
計		14,376

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,060
(株)吉田組	507
ナイス(株)	505
川田建設(株)	156
東洋建設(株)	136
その他	1,061
計	3,426

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月	938
" 4月	788
" 5月	1,038
" 6月	645
" 7月	10
" 8月	0
" 9月以降	4
計	3,426

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国土交通省	4,623
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	827
大阪府	781
その他	5,046
小計	11,279
民間	
中日本高速道路(株)	7,165
東日本高速道路(株)	1,560
西日本高速道路(株)	872
その他	3,441
小計	13,040
計	24,320

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年2月期計上額	24,250
平成20年12月期以前計上額	70
計	24,320

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
16,741	62,088	77,510	1,318

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	310百万円
労務費	0
外注費	747
経費	260
計	1,318

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)
P C床版	2,236
P C橋桁	120
P Cマクラギ	84
建築部材	73
その他土木部材	6
計	2,521

(ヘ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
P C鋼線	25
鉄筋	19
その他	55
計	100

(ト)契約保証金

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,118
西日本高速道路株	506
大阪府	443
福岡県	151
東日本高速道路株	105
その他	736
計	4,063

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)タイコー技建	274
神鋼鋼線工業(株)	213
皆栄建設工業(株)	169
(株)スガナミ	140
阪和興業(株)	136
その他	11,511
計	12,447

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	4,000
計	4,000

(ハ)一年内返済更生債権

区分	金額(百万円)
更生担保権	
継続保有不動産に係る更生担保権	2,394
担保変換された預金質権に係る更生担保権	712
リース・所有権留保に係る更生担保権	296
動産売買先取特権に係る更生担保権	96
優先的更生債権	
公租公課に係る優先的更生債権	567
労働債権に係る優先的更生債権	330
一般更生債権	1,654
計	6,053

(二)更生担保権

区分	金額(百万円)
更生担保権	
売却不動産に係る更生担保権	7,758
株式を目的とする担保権に係る更生担保権	1,269
計	9,028

(ホ)一般更生債権

区分	金額(百万円)
一般更生債権	
変更更生債権となり得る一般更生債権	9,996
敷金・保証金返還に係る一般更生債権	61
計	10,058

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,615
年金資産	1,958
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
計	4,657

(3)【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県発注のプレストレストコンクリート橋梁の入札に関し、平成16年10月、他の22社とともに排除勧告を受け、平成22年3月、違反行為があったとする審判官の審決案が送達されました。当社は、平成22年4月、公正取引委員会へ異議申立て及び直接陳述の申出を行っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	現在、株券は発行していません。 (平成21年1月5日において、当社が以前に発行していた株券は無効になり、株券不発行会社へ移行しております。)
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 名義書換手数料	東京都江東区豊洲五丁目6番52号 オリエンタル白石株式会社 本社 なし 無料
単元未満株式の買取り	現在、行っていません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.orsc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 株式の譲渡制限.....当社の株式を譲渡するには、定款第9条により取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

更生会社 オリエンタル白石株式会社
管財人 富永 宏 殿
代表取締役社長 井岡 隆雄 殿

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている更生会社オリエンタル白石株式会社の平成21年1月1日から平成22年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

当監査法人は、平成21年12月11日に監査契約を締結したため、平成20年12月31日現在の残高に対する重要な監査手続きである実査、立会及び確認手続きが実施できず、また、同日現在の工事進行基準による完成工事未収入金及び工事損失引当金等の残高に関する適正性を判断するに足る十分な証拠資料を入手することができなかった。よって、上記財務諸表のうち損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、貸借対照表が我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、更生会社オリエンタル白石株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表が、上記事項の損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表に与える影響の重要性に鑑み、平成22年2月28日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。